

## 電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

### <団体情報>

担当小委員会	第 23-1 小委員会
事務局	一般社団法人 日本配線システム工業会

### <規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C 8281-2-1（2024）
対応国際規格番号：発行年	IEC 60669-2-1:2021（Ed.5.0）
規格タイトル	家庭用及びこれに類する用途の固定電気設備用スイッチ — 第 2-1 部：電子制御装置の個別要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	配線器具（その他の点滅器），交流用電気機械器具（調光器）
廃止する基準（発行年）及び有効期間	J60669-2-1（2019） / 有効期間 3 年間
雑音の強さ（当てはまらない選択肢を消去）	・ この規格を適用

### <審議中に問題となったこと>

今回のこの規格の改正審議で問題となった主な事項は次のとおりである。	
a)	対応国際規格の附属書 FF において、FF.7.2 に記載の内容と FF.7.3 に記載の内容とが同一になっている。審議の結果、この規格に対して FF.7.2 と FF.7.3 との記載内容が重複することになり、FF.7.3 は削除する旨を記載した。
b)	対応国際規格の附属書 FF において、この附属書は本体の対応する各箇条に加えて適用する旨の記載がある。対応国際規格の附属書 FF の箇条 9 は“構造”，及び、箇条 10 は“機構”となっているが、併読する JIS C 8281-1 の箇条 9 は（寸法検査）及び箇条 10 は（感電に対する保護）であり、追加して適用することは間違っているとの意見があった。審議の結果、併読する JIS C 8281-1 の箇条 13 が“構造”，及び箇条 14 が“機構”であるので、この規格において、附属書 FF の箇条 9 を箇条 13，及び附属書 FF 箇条 10 を箇条 14 に修正した。

### <主な国際規格との差異の概要とその理由>

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目番号	概 要	理 由
箇条 1	<b>適用範囲</b> ：この規格の電子制御装置は IEC の施工規則である JIS C 60364 の（規格群）の規定による施設で使用する旨を明記した。	IEC を基礎にする電子制御装置の安全規格であり，電技解釈第 218 条で採用している JIS C 60364 で規定する IEC 工事の下で施工することが適しているため。
箇条 6	<b>定格電圧</b> ：100V 及び 200V を追加した。	我が国の配電電圧によるため。
箇条 8	<b>表示</b> ：この規格による電子制御装置は，JIS C 60364（規格群）の規定による施設で使用する旨の記載を本体またはカタログ，仕様書，施工説明書に記載する。	この規格による電子制御装置は，IEC 工事で施工されることを意図した製品であり，JIS C 60364 で規定する IEC 工事の下で使用する旨を施工業者等に周知するため。

## 電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

項目番号	概 要	理 由
箇条 8	<b>表示</b> ：ねじなし端子の適合電線が、単線だけの場合も表示することを規定した。	併読する JIS C 8281-1 の規定に合わせるため。
箇条 17	<b>温度上昇</b> ：表 101 注 g) に使用する部品に対し、関連する規格として“ <b>JIS</b> ”を追加した。	使用する部品の関連規格は IEC 以外に JIS も想定されるため。
箇条 19	<b>平常動作</b> ：19.104 に“通常の使用状態で使用者が操作できない部分には、適用しない。”を追加した。	平常動作試験において、組み込んだ機械式制御ユニット（押しボタン、ポテンショメータなど）を手で操作することを要求しているが、通常の使用状態で操作できない部分に対する適用除外の条件を明確にするため。
箇条 19	<b>平常動作</b> ：表 104 に、我が国で一般的な 100/200 の配電方式での $I_{peak}$ 及び $P_t$ の値が“120/208”の欄の値と同等とみなす旨を追加した。	我が国の配電電圧によるため。

### <主な改正点>

主な改正点は、次のとおりである。

#### a) 適用範囲（箇条 1）

- この規格は **IEC 60669-2-1** を基としているが、**IEC 60669-2-5** に含まれていた、住宅用及びビル用電子システム（HBES）スイッチ類に適用する要求事項を **IEC 60669-2-1** に追加したことに伴い、適用範囲には、これまでの“電子スイッチ”に加えて、“住宅用及びビル用電子システム（HBES）スイッチ”、“ビル用自動制御システム（BACS）スイッチ”、“電子式拡張ユニット（子器）”を明記し、これらを総称して“電子制御装置”と呼称するように変更した。また、規格名称を“電子スイッチの個別要求事項”から“電子制御装置の個別要求事項”に変更した。
- 電子式遠隔制御スイッチ（電子式 RCS）及び電子式遅延スイッチ（電子式 TDS）に適用する個別の要求事項は、本体から外し**附属書 FF**にまとめるように変更した。
- 技術報告書 **IEC/TR 63036**（位相カット調光照明システムの位相カット調光器に対する電気インタフェース仕様）の内容を基に、位相カット調光照明システムで使用される位相カット調光器のための電気インタフェース仕様を**附属書 EE**を参照する旨を追加した。

#### b) 用語及び定義（箇条 3）

- 電子スイッチ”、“HBES/BACS”、“HBES/BACS スイッチ”、“特別低電圧 ELV”、“機能的特別低電圧 FELV”、“安全特別低電圧回路 SELV 回路”、“保護特別低電圧回路 PELV 回路”、“単純分離”、“保護分離”、“基礎絶縁”、“付加絶縁”、“二重絶縁”、“強化絶縁”、“位相カット調光器”、“充電部”、“危険な充電部”、“ループスルー機能”の定義を追加した（**3.101～3.103**, **3.105～3.114**, **3.120** 及び **3.125～3.127**）。

#### c) 試験に関する一般注意事項（箇条 5）

- 電子式 RCS 及び電子式 TDS に関連する試験に関する一般注意事項を**附属書 FF**に移した（**FF5.1**, **FF5.2**）。

#### d) 定格（箇条 6）

## 電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

－“極数と定格との望ましい組合せはない”旨を追加した (6.3)。

**e) 分類 (簡条 7)**

－分類の種類として，“製品の種類による分類”，“制御される負荷の種類による分類”，“SELV 部品及び PELV 部品，又は FELV 部品の存在による分類”，“施工環境による分類”，“SELV 及び PELV に基づくネットワークポートへの接続による分類”を追加した (7.101～7.105)。

**f) 表示 (簡条 8)**

－電子制御装置がプリント配線板など電子スイッチ内の他の部品を通して，入力端子にループスルー機能を提供する場合，上流に設置するヒューズ及び回路遮断器の最大定格電流は，製造業者が説明書で指定しなければならない旨を追加した (8.7)。

**g) 感電に対する保護 (簡条 10)**

－接触電流に対する保護についての要求事項を追加した (10.104)。

**h) 構造 (簡条 13)**

－電子スイッチ及び HBES/BACS スwitch のリード線の自由端には，予備はんだ付けしてはならない旨を追加した (13.103)。

**i) 絶縁抵抗及び耐電圧 (簡条 16)**

－耐電圧確認用試験電圧，適用箇所及び絶縁抵抗の最小値の表に，LV 回路，FELV 回路，SELV/PELV 回路に対する要求事項を追加した (16.1)。

**j) 温度上昇 (簡条 17)**

－制御装置内蔵形ランプ用の電子スイッチ及び HBES/BACS スwitch の温度上昇試験では，試験用に製造業者が指定する 1 種類の負荷を用いる旨を追加した。調光器の温度上昇試験では，試験用に製造業者が指定するランプを用いる旨を追加した (17.1)。

**k) 平常動作 (簡条 19)**

－制御装置内蔵形ランプ用の電子スイッチ及び HBES/BACS スwitch に組み込んだ接点機構に対する平常動作の試験方法を追加した (19.106)。

**l) 電磁環境両立性 (EMC) (簡条 26)**

－放射無線周波電磁界試験，無線周波数電圧試験及び電源周波数磁界試験は，電子制御装置を通常使用状態に取付け，抵抗負荷を接続して実施し，又は白熱灯を操作することを意図していない場合は，製造業者が指定する負荷を接続して実施する旨を追加した (26.2.6～26.2.8)。

**m) 異常状態 (簡条 101)**

－バリスタのような潜在的に安全上重要な部品に対する経年劣化の影響について製品開発時に考慮することが望ましい旨を追加した (101.2.2)。

## 技術基準との整合確認書

<技術基準省令への整合性>

規格番号：JIS C 8281-2-1:2024 規格名：家庭用及びこれに類する用途の固定電気設備用スイッチー第2-1部：電子制御装置の個別要求事項

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第二条 第1項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条4	<b>4 一般要求事項</b> JIS C 8281-1 の箇条4 による。 (4 スイッチ及び露出形スイッチ取付用ボックスは、通常の使用時にその性能が確保でき、JIS Z 8051 に規定するように、危険（リスク）を許容できるレベルに引き下げることによって、安全性を確保するような構造で、組み立てなければならない。)	
第二条 第2項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条4	<b>4 一般要求事項</b> JIS C 8281-1 の箇条4 による。 (4 スイッチ及び露出形スイッチ取付用ボックスは、通常の使用時にその性能が確保でき、JIS Z 8051 に規定するように、危険（リスク）を許容できるレベルに引き下げることによって、安全性を確保するような構造で、組み立てなければならない。)	
第三条 第1項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条11 箇条13 箇条101	<b>11 接地接続の手段</b> JIS C 8281-1 の箇条11 によるほか、次による。 (11.1 絶縁故障の場合に充電部となるおそれがある、人が触れることができる金属部は、接地端子をもつか又は恒久的、かつ、確実に接地端子に接続しなければならない。)	

## 技術基準との整合確認書

					<p>13 構造</p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 13 によるほか、次による。</p> <p>(13.1 絶縁物の内張り、隔壁などは、十分な機械的強度をもち、確実な方法で固定しなければならない。</p> <p>13.3.1 感電に対して保護する、カバー、カバープレート、操作部又はそれらの部分は、有効な固定によって、複数箇所所定の位置に保持するようになっていなければならない。)</p> <p>101 異常状態</p> <p>101.1 電子制御装置は、異常状態でも危険な状態を生じてはならない。</p>	
第三条 第2項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 8	<p>8 表示</p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 8 によるほか、次による。</p> <p>(8.7 スイッチを取り付けるとき特別な措置が必要な場合、特別な措置の詳細は、スイッチの取扱説明書に記載しなければならない。)</p>	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 15 箇条 19 箇条 20	<p>15 耐老化性、スイッチの外郭による保護及び耐湿性</p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 15 による。</p> <p>(15.1 スイッチは、経年劣化に耐えなければならない。</p> <p>15.3 スイッチは、通常の使用状態で発生する可能性がある湿気に耐えなければならない。)</p> <p>19 平常動作</p> <p>19.1 電子スイッチ及び HBES/BACS スイッチは、過度の破損、その他の有害な影響なしに、通常の使用状</p>	

## 技術基準との整合確認書

					<p>態で生じる機械的ストレス、電氣的ストレス、及び熱的ストレスに耐えなければならない。</p> <p><b>20 機械的強度</b></p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 20 によるほか、次による。</p> <p>(20.1 アクセサリ、露出取付ボックス、ねじ込み式グランド（パッキン押さえ）及び覆いは、その取付けのとき及び使用の間に加わるストレスに耐えるように、十分な機械的強度をもたなければならない。)</p>	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 24  箇条 24	<p><b>24 絶縁材料の耐過熱性、耐火性及び耐トラッキング性</b></p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 24 によるほか、次による。</p> <p>(24.1 電氣的作用により熱的ストレスにさらされ、その劣化が安全性を損なう絶縁材料製の部品は、異常な熱又は火災によって著しい影響を受けてはならない。</p> <p>24.2 IP コードが IPX0 を超えるスイッチの充電部を所定の位置に保持する絶縁物は、耐トラッキング性材料でなければならない。)</p>	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 10 箇条 21 箇条 22 箇条 25	<p><b>10 感電に対する保護</b></p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 10 によるほか、次による。</p> <p>(10.3.1 通常に使用するとき、スイッチの人が触れることができる部品は、次を除いて、絶縁材料製でなければならない。)</p> <p><b>21 耐熱性</b></p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 21 によるほか、次による。</p> <p>(21.1 スイッチ及びボックスは、十分な耐熱性をもた</p>	

## 技術基準との整合確認書

					<p>なければならない。)</p> <p><b>22 ねじ、通電部及び接続部</b></p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 22 による。</p> <p>(22.5 端子 (接地端子も含む。) を含む通電部は、アクセサリに発生する条件によって必要とするその用途に対応した十分な機械的強度、導電性及び耐腐食性をもつ金属でなければならない。</p> <p>22.6 通常の使用状態で滑り動作を受ける接点は、耐腐食性金属でなければならない。)</p> <p><b>25 耐腐食</b></p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 25 による。</p> <p>(25 カバー及びボックスを含む鉄製部品は、さびに対して適切に保護していなければならない。)</p>	
第七条 第1号	感電に対する 保護	<p>電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。</p> <p>一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。</p>	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	箇条 10	<p><b>10 感電に対する保護</b></p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 10 によるほか、次による。</p> <p>(10.1 スイッチは、通常の使用状態に取り付け、結線したとき、工具を用いなくて外すことができる部品を外した後であっても充電部に接触できないような構造でなければならない。)</p>	
第七条 第2号	感電に対する 保護	<p>二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。</p>	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	箇条 10	<p><b>10 感電に対する保護</b></p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 10 によるほか、次による。</p> <p>(10.2 ノブ、操作レバー、押しボタン、ロッカーなどは、絶縁材料製でなければならない。ただし、人が触れることができる金属部を二重絶縁若しくは強化絶縁によって機構の金属部から分離しているか、又はそ</p>	



## 技術基準との整合確認書

					の金属部を確実に接地している場合は除く。) 10.104.2 HBES/BACS スイッチの接触電流は、単一故障時でも実効値 0.5mA（ピーク値 0.7mA）以下でなければならない。	
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	■該当 □非該当	箇条 16	16 絶縁抵抗及び耐電圧 JIS C 8281-1 の箇条 16 によるほか、次による。 (16.1 スイッチの絶縁抵抗及び耐電圧性能は、十分でなければならない。)	
第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 21 箇条 24	21 耐熱性 JIS C 8281-1 の箇条 21 によるほか、次による。 (21.1 スイッチ及びボックスは、十分な耐熱性をもたなければならない。) 24 絶縁材料の耐過熱性、耐火性及び耐トラッキング性 JIS C 8281-1 の箇条 24 によるほか、次による。 (24.1 電氣的作用によって熱的ストレスにさらされ、その劣化が、スイッチの安全性を損なう絶縁材料製の部品は、異常な熱又は火災によって著しい影響を受けてはならない。)	
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 17	17 温度上昇 17.1 電子スイッチ及びHBES/BACS スイッチは、通常の使用状態で過度の温度上昇がない構造でなければならない。	
第十一条 第1項	機械的危険源による危害の	電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危	■該当 □非該当	箇条 4	4 一般要求事項 JIS C 8281-1 の箇条 4 による。	



## 技術基準との整合確認書

	防止	害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。			(4 スイッチ及び露出形スイッチ取付用ボックスは、通常の使用時にその性能が確保でき、JIS Z 8051 に規定するように、危険（リスク）を許容できるレベルに引き下げることによって、安全性を確保するような構造で、組み立てなければならない。)	
第十一条 第2項	機械的危険源 による危害の 防止	電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 13 箇条 20 箇条 22	<p><b>13 構造</b></p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 13 によるほか、次による。</p> <p>(13.1 絶縁物の内張り、隔壁などは、十分な機械的強度をもち、確実な方法で固定しなければならない。)</p> <p><b>20 機械的強度</b></p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 20 によるほか、次による。</p> <p>(20.1 アクセサリ、露出取付ボックス、ねじ込み式グラウンド（パッキン押さえ）及び覆いは、その取付けのとき及び使用の間に加わるストレスに耐えるように、十分な機械的強度をもたなければならない。)</p> <p><b>22 ねじ、通電部及び接続部</b></p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 22 による。</p> <p>(22.1 電氣的及び機械的接続部は、通常使用で生じる機械的ストレスに耐えなければならない。)</p>	
第十二条	化学的危険源 による危害又 は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	□該当 ■非該当		この規格では規定しない。	配線器具（電子制御装置）は一般に化学物質が流出しない品目であり非該当とする。

## 技術基準との整合確認書

第十三条	電気用品から 発せられる電 磁波による危 害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波 が、外部に発生しないように措置されているものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		この規格では規定しない。	配線器具（電子 制御装置）は人 体に危害を及ぼ すおそれのある 電磁波を外部に 発生しない品目 であり、非該当 とする。
第十四条	使用方法を考 慮した安全設 計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状 態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物 件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び 必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条4	<b>4 一般要求事項</b> JIS C 8281-1 の箇条 4 による。  （4 スイッチ及び露出形スイッチ取付用ボックス は、通常の使用時にその性能が確保でき、JIS Z 8051 に規定するように、危険（リスク）を許容できるレ ベルに引き下げることによって、安全性を確保する ような構造で、組み立てなければならない。）	
第十五条 第1項	始動、再始動 及び停止によ る危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼ し、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			配線器具（電子 制御装置）は、そ れ自体が不意な 始動によって人 体に危害が及ぶ おそれがない品 目であり、非該 当とする。
第十五条 第2項	始動、再始動 及び停止によ	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再 始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			配線器具（電子 制御装置）は、そ

## 技術基準との整合確認書

	る危害の防止	与えるおそれがないものとする。				れ自体が再始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがない品目であり、非該当とする。
第十五条 第3項	始動，再始動及び停止による危害の防止	電気用品は，不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	□該当 ■非該当			配線器具（電子制御装置）は，それ自体が不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがない品目であり，非該当とする。
第十六条	保護協調及び組合せ	電気用品は，当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し，異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに，安全装置が作動するまでの間，回路が異常な電流に耐えることができるものとする。	■該当 □非該当	箇条12	12 端子 端子は，JIS C 8281-1の箇条12によるほか，次による。  (12.2.1 ねじ形端子は，表4 に規定する公称断面積をもつ非可とう銅導体専用，又は非可とう銅導体と可とう銅導体との両方に適さなければならない。)	

## 技術基準との整合確認書

第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条26	26 電磁環境両立性 (EMC) 26.2 イミューティ 26.2.1 電子制御装置は、スイッチの状態(“入”又は“切”)及び／又は設定値が妨害に対して保護される設計でなければならない。	
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 26	26 電磁環境両立性 (EMC) 26.3 エミッション 26.3.1 電子制御装置は、回路網に過度の電磁妨害を引き起こしてはならない。	
第十九条	表示等 (一般)	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意(家庭用品品質表示法(昭和三十七年法律第百四号)によるものを除く。)を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条8	8 表示 JIS C 8281-1の箇条8によるほか、次による。 (8.7 スイッチを取り付けるとき特別な措置が必要な場合、特別な措置の詳細は、スイッチの取扱説明書に記載しなければならない。)	
第二十条 第1号	表示(長期使用製品安全表示制度による表示)	次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。 一 扇風機及び換気扇(産業用のもの又は電気乾燥機(電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。)の機能を兼ねる換気扇を除く。) 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間(消費生活用製品安全法(昭和四十八年法律第三十一号)第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			配線器具(電子制御装置)は、長期使用製品安全表示制度の対象外であり、非該当とする。

## 技術基準との整合確認書

		<p>下同じ。)</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				
第二十条 第2号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>二 電気冷房機（産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 非該当</p>			配線器具（電子制御装置）は、長期使用製品安全表示制度の対象外であり、非該当とする。
第二十条 第3号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 非該当</p>			配線器具（電子制御装置）は、長期使用製品安全表示制度の対象外であり、非該当とする。
第二十条 第4号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 非該当</p>			配線器具（電子制御装置）は、長期使用製品安全表示制度の対象外であり、非該

## 技術基準との整合確認書

		(ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨				当とする。
--	--	--	--	--	--	-------